



**小黒一正**  
おぐろ かずまさ  
法政大学経済学部教授



**武田洋子**  
たけだ ようこ  
三菱総合研究所執行役員兼研究理事・シンクタンク部門長



**筒井義信**  
つつい よしのぶ  
副会長  
日本生命保険会長



**富田哲郎**  
とみた てつろう  
審議会会議長  
東日本旅客鉄道相談役



〈司会〉  
**井上 隆**  
いのうえ たかし  
経団連専務理事

「FUTURE DESIGN 2040」策定の意図は、2040年の経済社会の姿とこれを築くために必要な施策を社会に提示することで、広く議論を喚起していくことにある。

そこで、本特集では「FUTURE DESIGN 2040」で取り上げた分野のうち、マクロ経済運営、全世界代型社会保障、地域経済社会に焦点を当て、有識者を迎えて座談会を開催し、さらに深掘りした議論を行った。

座談会  
Round-table Discussion

# 2040年の日本経済・ 社会保障・地方の姿を 展望する

# 成長と分配の好循環の継続と分厚い中間層の形成

## 公正・公平な社会をつくる成長と分配の好循環

井上 経団連は、高齢者人口がピークを迎える2040年頃をターゲットとして日本が目指すべき国家像を示し、その実現に向けた政府、企業・経済界の役割と具体的な施策を示した長期ビジョン「FUTURE DESIGN 2040（以下、FD2040）」を公表しました。

FD2040では、柱となる六つの施策として、(1)全世代型社会保障、(2)環境・エネルギー、(3)地域経済社会、(4)イノベーション、(5)教育・研究、労働、(6)経済外交——を示し、これら全体の基盤として、マクロ経済運営のあるべき方向性を打ち出しております。本日はこれらのうち、マクロ経済運営、全世代型社会保障、地域経済社会について、ご議論いただきたいと思っております。

まずマクロ経済運営のあり方について伺いたいと思っております。FD2040では、「官民連携による「ダイナミックな経済財政運営」を推進し、成長と分配の好循環を継続させ、分厚い

中心の負担という考え方を改め、税と社会保障料をあわせた国民負担のあり方を一体的に見直すこと、さらには応能負担を徹底していくことが必要でしょう。

3点目は、働き方改革です。人への投資・賃金引上げのモメンタムの維持・強化は当然ですが、同時にこれまでの働き方改革のあり方を見直す必要があります。これまでは、労働時間の短縮に重点が置かれてきましたが、それとともに、いかに労働の質を高めるか、具体的には、ホワイトカラーの生産性向上が課題となります。日本のホワイトカラーは働く意欲や能力はあるものの、法規制の中で時間や場所に縛られ、結果的に新しい価値を生み出すことができない傾向にあるのではないかと思います。一人ひとりが自らの意思で、自律的・主体的に働くことで、エンゲージメントすなわち心の生産性を高めることができる働き方が必要です。経団連でも、裁量労働制や高度プロフェッショナル制度のさらなる活用に向けて、柔軟な働き方を可能とする労働時間制度のあり方にかかわる議論を進めています。時間や場所にとらわれない働き方を実現し、ホワイトカラーの生産性を高めることは非常に重要なテーマです。

以上3点に加え、医療・介護・教育・福

中間層を形成するとともに、財政の健全性を維持している状態を目指すべき姿として掲げました(図表1)。

富田議長から、分厚い中間層の重要性や、そのための企業や政府の役割などについて、ご意見をお聞かせ下さい。

富田 日本は様々な制約がある中で、複雑に絡み合う構造的な課題に直面しています。FD2040の内容を一言で表すと、「資本主義社会をいかに機能させるか、その中で企業・経営者にはどのようなスタンスが求められているか」ということです。

「サステイナブルな資本主義」を実現していくには、分厚い中間層の形成がその柱となります。これは格差問題の解決や経済活動の活性化、最終的には少子化対策にもつながります。分厚い中間層を形成するためには、ダイナミックな経済財政運営、社会保障と税の一体改革、働き方改革などに取り組み、結果として成長と分配の好循環を生み出していく必要があります。

これまでの経済対策は主に成長路線の議論が中心でしたが、今後は、成長だけでなく、その成果をどう分配して公正・公平な社会を作るかが求められているのです。そこでまず、企業の積極的な国内投資によ

社・運輸・建設といった、社会にとって欠かさないサービスに従事するエッセンシャルワーカーの処遇改善も分厚い中間層形成の前提となるテーマではないでしょうか。

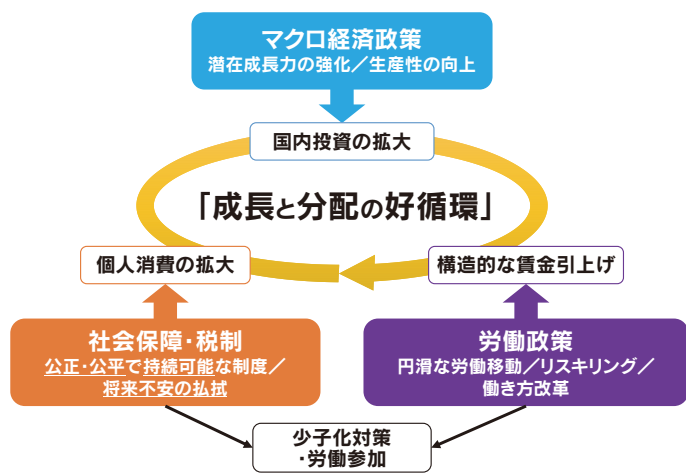
### イノベーション促進で生産性を高めることが重要

井上 武田先生、マクロ経済運営のあるべき方向性についてお話しただけです。どうか。

武田 2024年を振り返ると、賃金が上昇し、価格戦略は多様化し、国内投資は名目で100兆円を超える水準にまで戻っています。日本政策投資銀行が実施した日本の製造業に対する国内外の投資先についての調査<sup>(注1)</sup>では、「国内拠点を強化する」と回答する企業が、2年連続で50%を上回るなど、大変興味深い結果が示されました。海外投資重視の傾向は続いているものの、国際情勢や経済安全保障の観点から、国内投資を見直す機運も高まっていることが見て取れます。潜在成長率や供給力を着実に引き上げ、このような潮目の変化を次のステージにいかに移行していくことができるかが、2025年の最重要のテーマです。

国の経済の実力を示す潜在成長率を、労働

図表1 成長と分配の好循環



り成長路線を維持することが重要となります。DXやGXを進める中、企業はようやく積極的な国内投資を行うようになりつつあります。こうした流れを継続していく必要があるでしょう。政府においては、民間の投資に関する予見可能性を高めるため、長期的・計画的な政府投資や規制改革等の環境整備を進めてほしいと思っております。

2点目は、税と社会保障一体改革の推進です。これまでの高齢者中心の給付、現役世代力、資本、全要素生産性という三つの側面からみると、まず、労働力については、エッセンシャルワーカーを含め、人手不足が深刻化しています。このような中、税や社会保障といった国の制度・仕組みが個人々の働き方を左右するのではなく、自身の意思で多様な働き方を選べる社会を実現するにはどうすべきか、といった議論を進めていく必要があるでしょう。

また、資本については、経済安全保障やサプライチェーンの観点から国内投資を見直す企業が増えつつあるものの、エネルギー供給が制約となることが懸念されます。国際情勢の不安定化やAI活用が進むことに伴うデータセンターによる電力需要の増加に対し、エネルギーの安定供給・経済性・脱炭素のバランスをいかに取っていくかが、国内投資を決めるうえで重要な要素となっています。

そして、最も大切なのは全要素生産性の上昇。人口減少が前提とされる中で、いかに生産性を高めるかという点です。イノベーションを促進し、産業の新陳代謝を高め、円滑な労働移動を図るとともに、人的投資にしっかりと取り組むことが求められます。

経済学者シュンペーターの言葉を引きくまでもなく、イノベーションの本質は「知の結

(注1) 全国設備投資計画調査(2024年6月)



**富田哲郎**

東日本旅客鉄道相談役

1974年日本国有鉄道入社。1987年東日本旅客鉄道入社。2000年取締役総合企画本部経営管理部長、2003年常務取締役、2008年代表取締役副社長、2012年代表取締役社長に就任。2018年から取締役会長。2024年から相談役（現職）

合」です。変化のスピードが速い時代において、画一的な人材・組織ではなく、多様な人材の知識や経験を結合して自前主義から脱却する経営や、多様な人材を活かす人事制度が、より一層求められます。生産性が低い分野からより高い分野へと、人や資源を移す速度を速める必要もあるでしょう。生命保険協会による「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート」<sup>注2</sup>では、事業ポートフォリオの見直しを重視すると回答した企業が、2018年の37%から、2022年には44%に上昇しました。この見直しのスピードをさらに上げていく必要があります。

経営の観点から成長市場に軸足を据えようとするなら円滑な労働移動を図ることも大切です。今後は、優秀な人材が採れる企業、流出していく企業の格差が広がっていくでしょう。AIを戦略的に活用し、人と協調・協働していかに新たな付加価値を生み出していかも問われます。他方、AIの恩恵は、全ての人に平等に分配されるわけではないことが懸念されます。技術進歩の恩恵を社会に広く行き渡らせるには、戦略的に人的投資に取り組む必要があります。資源のない国では、人こそ最大の宝です。活躍する人材を社会全体で応援できる社会に変わっていくしなければ

ならないでしょう。

**財政の見える化による消費の喚起や予見可能性の向上**

**井上** 2025年のプライマリーバランス（PB）黒字化が視野に入りつつあるものの、日本の財政状況は先進国では最悪の状況にあります。筒井副会長、この点についてご意見をいただけますでしょうか。

**筒井** 衆議院選挙後に与野党の政策協議が進む中で、財政をめぐる議論も活発化しています。成長と分配の好循環、分厚い中間層の形成に向けて、民間投資の呼び水として財政が果たす役割は非常に大きいと考えています。経済あつての財政であり、ダイナミックな経済財政運営により潜在成長率の底上げを図っていく。これが大前提です。

一方、財政の長期的持続性を高めていくことも、将来世代に対する重要な責任です。このことが国民の将来不安の軽減につながり、さらに足元の消費を喚起する好循環につながる可能性も高いでしょう。逆に財政がさらに悪化していけば、日本国債の格下げリスクが高まり、産業界の資金調達に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

ダイナミックな経済財政運営によりマクロ

**効率的な再分配による財政を健全化**

**小黒** 民間投資などの予見可能性を高めるためにも、財政の見える化は非常に重要です。

また、マクロ経済の主要なパラメーターとなるのは価格、金利、賃金の三つですが、昨今の日本でも、価格は円安や資源価格の上昇、賃金上昇は人手不足などの影響、金利は日本銀行の金融政策正常化などにより、マクロ経済上の大きな変化の兆しが出てきています。これまでは、財政が経済を過度にサポートしてきましたが、市場メカニズムによる価格、金利、賃金の変動は、産業の新陳代謝を促す重要なパラメーターにもなるでしょう。

賃金が増えれば、再分配の見える化は極めて重要です。例えば横軸に再分配前の所得、縦軸に再分配後の所得を取ると、社会保障や税制といった個々の制度上ではばらつきはなくても、制度を統合すると、実際にはゆがみがあるのが実態です。困っている人に行き渡るよう効率的な再分配を行いながら、同時に財政も健全化していくことが重要でしょう。

OECDが2010年に発表したレポート『格差は拡大しているかーOECD加盟国に

経済環境を好転させることが、財政健全化を後押しすることになります。あわせて説明責任を伴った財政運営を進める必要は当然あるでしょう。

行政改革や歳出改革の観点から申し上げると、まずEBPM（エビデンスに基づく政策立案）を強化し、財政支出によってどのようなアウトカムがもたらされたかを検証して次の予算に活かしていく。このようにPDCAサイクルを回す仕組みを整備していくべきでしょう。これはワイズスペンディングにもつながっていきます。

第2に、行政事業レビューシートのデータベース化が行われました。このように政策に関する情報公開が進み、外部からの牽制機能が働くようになれば、財政ガバナンスに良い影響を与えようと考えています。

第3に、財政の持続可能性を担保する仕組みについて議論すべきです。PB黒字化や債務残高対GDP比引き下げという財政健全化目標、毎年度の歳出抑制に関する目安はありますが、中長期的な歳出計画の導入なども、財政ガバナンスだけでなく民間にとつての予見可能性を高めるうえでも有意義ではないでしょうか。

第4に、国民の理解醸成を図ることです。

おける所得分布と貧困（Growing Unequal? : Income Distribution and Poverty in OECD Countries）によれば、日本における所得の最も低い階層への再分配は米国と同様の水準である、と指摘されています。その理由は、なされるべきではないところに再分配がなされ、財政投資も本来なすべきところに届かないといった問題にもつながるところです。税のデジタル化等も進めながらこうした状態を可視化し、PDCAを回してチェックアンドバランスを機能させ、適切な再分配や投資を進めることが必要でしょう。

円安により海外から日本経済に投資しやすい環境も整ってきています。日本全体で投資しやすい分野はどこか、対外的に可視化していくことも非常に重要です。

**全世代型社会保障**

**給付に見合った負担、負担に見合った給付が大原則**

**井上** 次に、全世代型社会保障についてご議論いただきたいと思えます。FD2040では、人口減少下であっても、全世代が安心できる公正・公平で持続可能な、中福祉・中負担の社

（注2）[https://www.seiho.or.jp/info/news/2023/20230421\\_3.html](https://www.seiho.or.jp/info/news/2023/20230421_3.html)参照



**筒井義信**  
日本生命保険会長

1977年日本生命保険入社。2004年取締役総合企画部長、2007年取締役常務執行役員、2009年取締役専務執行役員、2011年社長に就任。2018年から会長（現職）

**将来を見据え、全体最適で  
グランドデザインを描く**

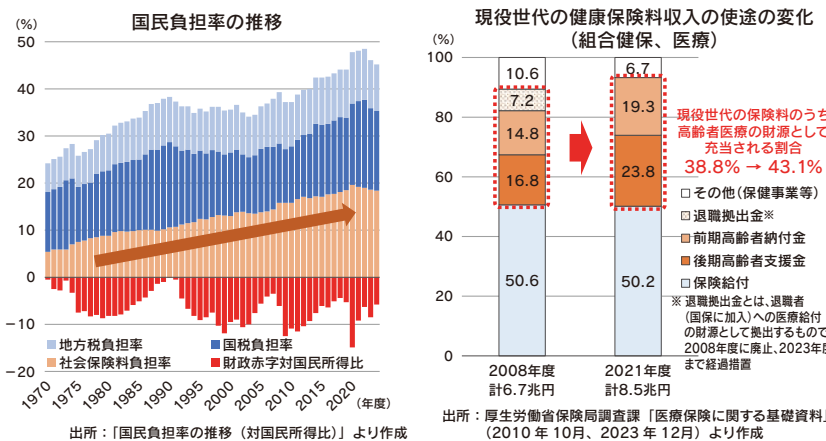
井上 高齢化が進展する中で、医療や介護の適正化、効率化がより重要になってくると思われまます。この点について、武田先生からご

追い付いていない印象があります。FD2040で言及されているように、税と社会保障制度の全体像を総合的視点で検討し、改革を推進していく必要があるでしょう。

会保障制度を目指すべき姿として掲げました。また分厚い中間層の形成によって、結婚や子どもを持つといった希望がかなえられ、少子化に歯止めをかけることも提起しています。筒井副会長、持続可能な全世代型社会保障制度の構築に向けた必要な改革について、ど

図表2 社会保険料への依存傾向

◆ 国民負担に占める社会保険料の割合は年々増加。現役世代への負担が大きい社会保険料への依存は、成長と分配の好循環を阻害するおそれ。同時に財政赤字の恒常化も課題  
◆ 医療保険（組合健保）においては、現役世代が負担している保険料の4割以上が高齢者医療に充当され、負担が増大している



のようにお考えでしょうか。

**筒井** 成長と分配の好循環を継続し、分厚い中間層を形成していくためには、世代間ギャップを解消し、公正・公平で持続可能な全世代型社会保障を構築することが不可欠です。

わが国の社会保障制度は、高齢化率が低く、生産年齢人口が増加している時期に設計されました。その後、人口動態が変化する中でも依然として、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心という構造が引き継がれており、これが世代間ギャップを生んでいます（図表2）。

長きにわたり所得が伸び悩む中、どこまで負担が増えるのか、高齢者になった際に給付を受けられるのかといった将来不安が現役世代を中心に広がっています。負担の増大による手取り減少が個人消費や結婚・出産の足かせになっていとも指摘されていることを、重く受け止めなければなりません。

FD2040では、様々な課題が入れ子構造になっていることを指摘しています（14ページ図表1参照）。全世代型社会保障の構築は、複雑に絡み合った課題の解決を後押しするで

しょう。基本的には、給付に見合った負担、負担に見合った給付を大原則とすべきです。

公正・公平の観点から、高齢者を含む国民を対象に、所得だけでなく資産にも着目した応能負担を求める必要があるでしょう。また財政とともに、介護、医療といった社会保障の現物給付を支える働き手をどう確保していくかも極めて重要な課題です。

政府においては、責任ある人口推計および経済見通しをベースとして、長期的視点で全世代型社会保障のグランドデザインを策定し、それを具体的な工程表に落とし込み、実行力を担保することが求められています。その際、税と社会保険料、医療、介護、年金といった制度の垣根を越えて、全体像を検討していくことが重要です。

企業においては、継続的な賃上げを通じて安定的な雇用機会を創出するとともに、女性や高齢者といった様々な人材の労働参加に向け、多様で柔軟な働き方の推進、仕事と家庭の両立支援などの環境整備を進め、労働環境全般にかかわる様々な課題解決に貢献していくことが求められています。

以上のような課題認識のもと、政府審議の場において長きにわたって議論されてきましたが、高齢化や人口減少のスピードに改革が及ばないままです。FD2040では、様々な課題が入れ子構造になっていることを指摘しています（14ページ図表1参照）。全世代型社会保障の構築は、複雑に絡み合った課題の解決を後押しするで

意見をいただけますでしょうか。  
**武田** 過去30年を振り返りますと、低成長と低インフレの継続、少子化の進行、社会保障の持続可能性や財政についての懸念が、相互に影響を及ぼし合ってきました。賃金が伸びなければ、将来不安から子どもを持つとすると家庭は減ります。非正規労働者の未婚率は正規労働者の約2倍というデータが示す通り、将来不安が少子化に大きな影響を及ぼしていることは間違いありません。さらに社会保障の持続可能性や財政に対する懸念も、将来不安の一因になっているのではないのでしょうか。

私ども三菱総合研究所には、「生活者市場予測システム」というアンケートパネルがあり、3万人を対象に生活意識・行動、価値観、社会課題意識などを調査できます。これを用いて「将来不安の要因は何か」を経年調査しています。この調査結果は「社会保険による財政悪化」という回答が調査開始以来、常に1位です。今後さらに高齢化が進む中で、社会保障の改革は待ったなしです。政府においても、全世代型社会保障構築会議で改革工程表の議論が進められてきました。その工程表に沿った改革に着手すると同時に、改革の全体像を定めたうえで、中長期的に改革のスピードを加速さ

せる必要があると考えます。  
当社では2024年に、「社会保障制度改革の中長期提言」を取りまとめました。その中では、地域医療構想をはじめとする提供体制の効率化、給付の適正化、応能負担による自己負担の改革という3点を提案しています。社会保障制度改革が実効性を伴うには可視化が非常に重要です。可視化することはDXにより、以前より容易になっています。データを見える化し、成果をEBPMで検証することが欠かせません。  
前向きな改革によって制度の持続可能性を共有できれば、全世代にとって安心が高まるとともに、社会保障の維持・強化にも資するでしょう。セーフティネットや少子化対策の強化などとバランスを取りながら、全世代型社会保障の構築につなげられるのではと考えています。

こうした改革を進めるうえで重要なのは、サイレントマジョリティを巻き込んだ国民的な議論です。当社が2024年に実施したアンケートによれば、「給付水準を下げることで、負担を維持・減らすべき」と回答した人が約3割だったのに対し、「現在と同程度のサービスの給付水準を維持するべきであり、そのための負担増はやむを得ない」と回答し



**武田洋子**  
三菱総合研究所執行役員兼研究理事・シンクタンク部門長

1994年日本銀行に入行。米国ジョージタウン大学公共政策大学院修士課程修了後、2009年三菱総合研究所に入社。2012年から政策・経済研究センター主席研究員(チーフエコノミスト)、2017年から政策・経済研究センター長、2020年からシンクタンク部門副部門長兼政策・経済センター長、2021年から研究理事 シンクタンク部門副部門長兼政策・経済センター長。2023年から現職

た人は約4割と、前者を1割上回っています。望ましい負担増のあり方については、「所得や資産に応じて負担する」という回答が最多でした。

さらに注目すべきは、現役世代の保険料率引き上げについて、高齢者を含む全世代で低い支持となったことです。高齢者自身、現役・将来世代に負担をかけたくないという思いがあるのでしょうか。また驚くことに、望ましい財源として、消費税増税を3割が支持していました。

国民全体としてどうすべきか、建設的な議論を重ねることが、改革を進めるうえでのポイントであると考えています。

重要なことは、将来を見据え、目指すべき国のグランドデザインを全体最適で描き、必要な改革を官民で着実に実行していくことです。例えば、社会保障の持続可能性が確保されなければ、将来不安から消費は盛り上がり、少子化もさらに加速する可能性は否定できません。FD2040は、こうした入れ子構造となった課題や施策を議論する好機となるのではないのでしょうか。

り、2023年には72万人、2024年には70万人を下回ると予想されています。私は、少子化対策のポイントは、第3子以降を安心して産める環境整備にあると考えています。「合計特殊出生率Ⅱ(1-生涯未婚率)×夫婦の完結出生児数」という関係式のつとると、例えば生涯未婚率を30%、結婚した夫婦が2人子どもを持つとすると、合計特殊出生率は1.4となります。仮に生涯未婚率はそのまま

**安心して子育てできる環境を整備し、支え手の人材確保を**

井上 小黒先生は、2050年を展望して課題解決策を具体的に提言する「まほ」を上げていますが、年金や少子化対策を含めた、今後の社会保障制度改革のあり方について、ご意見を伺いたいと思います。

小黒 終戦直後の1950年、大蔵省出身で法政大学総長(当時)だった大内兵衛氏は、その後の社会保障制度の基本骨格をなす勧告を行い、政府は1960〜70年代の高度経済成長期に社会保障制度の充実を図っていきまされた。ですが、これは人口増加を前提にしたもので、人口減少のもと全ての前提が変わった今、新たなグランドデザインを描かなければなりません。

岸田政権のもと、2023年12月に「ことも未来戦略」が閣議決定されたのは大きな出来事でした。戦略を取りまとめる過程で経団連の十倉会長は、現役世代の保険料負担の増加に伴う可処分所得の減少に懸念を示しました。これを契機として、閣議決定した文書の脚注27に、「高齢化等に伴い、医療・介護の給付の伸びが保険料の賦課ベースとなる雇用者報酬の伸びを上回っており、このギャップ

に、結婚した夫婦が3人子どもを持つとすると、合計特殊出生率は2.1となるからです。もう一点は機会費用の観点です。出生率低下の主な原因は、出産・育児の機会費用が女性

の所得上昇に従って増加するためですが、出産・育児と働き方改革の両立を図るため、女性社員の出生率を公表する企業も一部出てきています。現在、従業員の子育てと仕事の両立支援にかかわる行動計画を策定し、一定の基準を満たした場合、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として証明する「くるみん認定」制度などがありますが、この延長として、パートナーシップ構築宣言を行い、女性社員の出生率なども公表した場合、公共調達などで、政府がこのような企業を全力で応援する仕組みも考えられます。こうした取り組みが徐々に波及していけば、子育てと働き方改革の環境は相当変化していくのではないかと考えています。

**地域経済社会**

**地方版の骨太方針で長期ビジョンを作成**

井上 それでは地域経済社会のあり方について

により、保険料率は上昇している。若者・子育て世帯の手取り所得を増やすためにも、歳出改革と賃上げによりこのギャップを縮小し、保険料率の上昇を最大限抑制する」と記載されました。保険料率の上昇を最大限抑制するというのは、医療や介護を含む給付の伸びが中長期的に名目GDP成長率の範囲内に収まるようコントロールしていくということです。これが閣議決定されたというのは、非常に重要です。

政府は2018年、120兆円だった社会保障給付費が2040年度に190兆円、医療費(対GDP)は7%から9%にまで上昇するという推計を公表しました。社会保障を持続可能にするには、給付と負担の見直しは避けられず、改革を加速していくことが必要です。2004年の年金制度改革で導入したマクロ経済スライドを参考に、医療でも「医療版マクロ経済スライド」の導入を検討する必要があります。また、高齢者医療の自己負担割合を見直し、年齢別の「窓口負担」を改めていくほか、公的医療保険の枠外に市場を新たに作っていくといった視点も重要です。

同時に、社会基盤の支え手となる人材の確保は、深刻な課題です。日本の出生数は、2022年に初めて80万人を割って77万人とな

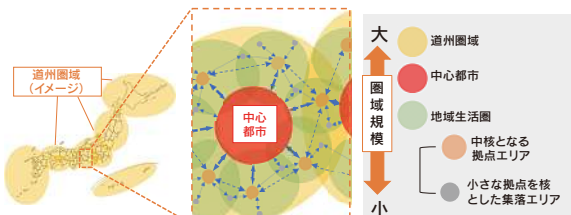
て話を進めてまいります。今後の人口減少は、地域ごとに大きな違いが生じていきます。FD2040では、地方自治体を越えた広域連携を

新たな道州圏域構想としています。これは仮想的な単位で、地域の特色を活かした自律的な取り組みを推進することを提起しています(図表3)。

小黒先生は、ご著書の中で地方庁の創設や道州制についても提言されています。今後の地方創生のあり方について、ご意見をいただけますでしょうか。

図表3 広域連携の推進(「新たな道州圏域構想」)

- 行政区域だけにとらわれない重層的な広域連携を推進
  - 道州圏域(概ね500万人以上程度)レベルでの施策展開
  - 圏域ごとの独自ビジョン実行による圏域内でのエコシステムの形成推進(広域的な交通網や高等教育・研究、高度医療、産業クラスター等の集積等)
- 中心都市、地域生活圏レベルでのリスク分散型でレジリエントな圏域形成
  - 広域での立地適正化計画の策定によるコンパクトシティの形成
  - 圏域同士・圏域内のハブ機能の強化
  - 圏域ごとの独自ビジョンとの連携
- 地域生活圏の構築
  - 従来の生活圏人口30万人規模から、10万人規模程度以上が目安
- 規制・制度改革の推進



※本地図ならびに圏域は日本の領土を網羅的に記したものではありません

(注3)『2050 日本再生への25のTODOリスト』講談社2022年



**小黒一正**

法政大学経済学部教授・東京財団政策研究所研究主幹

1997年大蔵省入省後、大臣官房文書課法令審査官補、関税局監視課総括補佐、2010年一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了(経済学博士)、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2015年4月から現職。日本財政学会理事、鹿島平和研究所理事なども務める

**小黒** イノベーションの源泉は多様性にあり、経済成長率や生産性と人口密度は、正の相関があることから、全国をいくつかのブロックでみたとき、各ブロックで首都圏に匹敵するような人口密度を有する広域エリアを作っていくことは非常に重要です。

小泉政権下では一時期、道州制について議論がなされました。国土交通省の「国土のグランドデザイン2050」では、2010年と2050年を比較すると、6割以上の地点で人口が半分以下に、うち2割が無居住化すると予測されました。こうした急激な人口減少のもとで地方分権を急ぎ過ぎると、対応できない地域が生じてきます。経済界、アカデミア、中央省庁の協調によって、分権化と集権化のバランスを適切に調整しなければなりません。

そこで、各エリア内(都道府県を越えた空間的な単位)で、どの都市圏を存置させ、どの程度の規模に誘導するのか、どのようなネットワークで結ぶかなどを決定する「地方庁」を創設してはどうか、と私は提唱してきました。広域地方計画の位置付けを強化し、これまでの中央主導から地方庁主導の資源配分へと移行していったらどうでしょうか。この構想の前身として、各ブロックで地方

のです。  
地方の中堅・中小企業に対する価格転嫁や、地域の経済や生活を支えるエッセンシャルワーカーへの価値の分配を、企業の責任として考えていくことが必要であると強く感じます。そうした中、昨今の企業の付加価値の分配先を見ていると、株主への還元がやや過大なのではないかと感じています。今後のサステイナブルな資本主義社会を考えた時、行き過ぎた株主第一主義を反省し、企業のガバナンス

版の骨太方針のようなものを策定するものも一案です。現在の国土形成計画には事実上数値目標はなく、様々な施策を寄せ集めている印象があります。重要なことは、空間管理によって政府や企業が安心して投資できるエリアを示すことです。地方版の骨太方針で長期ビジョンを作り、空間管理を行いながら集中投資を促すことが重要です。

その際、ブロックごとの担当者が会議体を主催し、各都道府県の知事や産業界、政府を巻き込みながら、3〜5年といった期間でしっかりと枠組みを作れば、これまでと様相が変わるのではないのでしょうか。

現在の財政における支出のバランスを見てみると、例えば人口密度が低いところに手厚い予算が投入されるなど非効率性が散見されます。これを防ぐには、財政支出を見ただけではなく、空間管理によってどこに投資すべきか見極めていくことが必要なのではないのでしょうか。

**地域を活性化させる  
意志と主体が必要**

**井上** 地域経済発展の重要性やそのための方策等について、富田議長からご意見を伺えますでしょうか。

に取り組むことが、とても重要なテーマになるのではないのでしょうか。

**地域活性化の可能性を秘めた  
GX投資**

**筒井** FFD2040はGXの推進を掲げています。当然、地球規模課題である脱炭素をメインテーマとしていますが、それと同程度に、産業競争力の強化も重要なテーマです。GXは、再生可能エネルギーの地産地消やデータセンター等の立地などを筆頭に、地方の活性化に大きくつながる要素を秘めています。政府が音頭を取って様々な分野でGXを進めていく中で、産業立地を通じて企業の持つノウハウや資本を地方に活かす余地は非常に大きいのではないかと考えています。

近年、地方の公共インフラは相当劣化しています。気候変動の影響などで自然災害が頻発化・激甚化しており、地域住民の生活の安全・安心を守るためにも、インフラの老朽化への対処は待ったなしの課題です。PPPやPFI等を活用して民間資金を投入し、一定のリターンを得られるような仕組みを作る必要があります。地方自治体単位ではなく、広域行政的な枠組みで捉えることにより、GX投資やインフ

**富田** 十数年前から東京一極集中が問題視されていますが、解決していません。中央官庁と大企業からの人材や資本の投入が必要なのはもちろんですが、最も重要なことは、自治体だけではなく、地元企業・大学・スタートアップ企業などが一体となり、地域として自立しようとする強い意志を持つことではないのでしょうか。

その中で企業は非常に大きな役割を担っています。例えば当社のような鉄道会社は、各地に駅を持っています。駅は単に人や物を運ぶ拠点であるだけでなく、地域を活性化する主体であってほしいと考えています。同様に、中央官庁が伴走型で支援しながら、各地に営業所や優秀な職員を有する企業が一丸となって地域の問題を考えるエコシステムが構築されるというのが望ましい姿ではないのでしょうか。

大企業が「発注者」の立場からサプライチェーン全体の付加価値向上に貢献することや、大企業と中小企業が共存共栄し、新たな連携等に取り組むことを宣言する「パートナーシップ構築宣言」は、価格転嫁の円滑化や付加価値の分配等を掲げています。資本主義社会における経済の主体は企業であり、企業が生み出した付加価値の分配の見える化が必要な

ラ投資が、より実現性ある課題として捉えられるようになるのではないかと考えています。そうした意味でも、広域行政は非常に重要です。

**武田** 先行きは不確実ではあるものの、人口減を前提とした国と地方のグランドデザインを考えなければならぬのは明らかです。加えて、昨今災害が激甚化しており、首都直下地震や南海トラフ地震等も懸念されています。国民の命を守ることを最重要課題として、どのような国や地域の形が望ましいかについての議論が必要になってきているのではないのでしょうか。

またGXについては、生成AIの急速な普及に伴うデータセンターの増加、それに伴う電力需要増に鑑み、地域産業の最適なあり方について、あわせて議論が必要だと考えています。

**企業・経団連への  
期待と抱負**

**政府に対して必要な改革を直言、  
行動する経団連であってほしい**

**井上** FFD2040は、議論いただいた分野

(注4) PPP(Public Private Partnership) : 官民連携事業  
(注5) PFI(Private Finance Initiative) : 民間資金等活用事業

のほか、イノベーションや教育・研究、労働、経済外交にも触れています。FD2040における、中長期的視点に立った日本の構造改革のあり方、また経団連への期待、企業の役割、政府への期待について、お話しただけですでしょうか。

**武田** 日本は今、デフレから完全脱却する潮流の変化に直面しています。この新たなステージへの移行を確かなものとするのが、2025年の日本経済にとっての最重要課題です。実際、企業の皆さまが新たなステージに向けて挑戦を続け、ビジネスの変革に取り組んでいらっしゃると実感しています。

経団連への期待としては、将来世代に対して責任を持って行動する団体であってほしいと思います。もちろん企業は利益を出さなければなりません、それを前提としながら、将来にわたり持続可能な経済社会に導くこと、そして将来世代に対して責任ある行動を取り、人々が日本の未来に希望が持てるような国にすることです。

現在の国際情勢の中で、今後も日本が世界から信頼される国であり続けることは、将来世代への責任の一つでしょう。官民の様々なチャネルで対話をする必要があります。また、人口動態の変化を踏まえて、着実に社会

でも、保険料率がキーポイントになっていました。2004年の年金改革が実現する過程では、保険料率を13%程度から段階的に20%程度まで引き上げる政府案が示されました。

当時の政府の試算の結果、このままでは25%〜30%にまで達する可能性も示唆され、国民や企業による負担が困難であるという問題意識のもと、経団連を中心に経済界が政府に提言した結果、年金改革の議論につながり、18・3%の料率に固定されることが決まりました。同時に固定した保険料率の中で長期的な給付と負担の均衡を図るために物価スライド等に対して一定の調整を講じる仕組み(マクロ経済スライド)が導入されたわけです。

現在、医療や介護においても、2024年4月に内閣府が中長期的な公費負担の試算を実施し、2019年には対GDPで4・8%だった医療・介護の社会保険料負担が、2060年には1・5倍となる7・2%に上昇するといった試算結果が出されています。今後、議論を喚起していくためにも、健康保険組合連合会による保険料率のこれまでの推移や今後の試算、75歳以上の後期高齢者医療制度への公費投入の規模などについても可視化し、保険料率の将来見通しを出すことは非常に重要だと考えています。

保障制度の改革を進めることは、将来世代・子育て世代も含めた全世代にとつての安心につながります。さらに、日本の財政に対する信頼を維持することは、公共サービスの維持もさることながら、有事や災害に対する財政余力という観点からも極めて重要です。

最後に、国家の基盤は人材です。未来への責任として人材に投資し、希望する誰もが社会で活躍できるように、古い慣習や慣行、働き方に中立ではない制度を見直していくことに経団連としても尽力いただきたいと思います。

FD2040に基づき、政府に対して必要な改革を直言し、さらには国民を議論に巻き込みながら、経団連企業が丸となって行動し、FD2040で描かれた「公正・公平、安全・安心で、各々の多様性が尊重される包摂的で持続可能な社会」を実現いただくことを期待しています。

### 保険料負担の可視化による改革推進に期待

**小黒** 少し俯瞰してお話をすると、「80年周期説」というものがあり、日本が1868年に明治維新という大きな転換点を迎え、富国強兵のもと、様々な改革を行い、それが一定程度実って維新の目的を達成したのは、19

### フロントランナーとして課題解決に取り組む

**簡井** 日本の経済界が将来どういった国や経済を目指すのか、課題解決に向けた長期展望を共有することが重要です。あるべき長期展望を実現するため、今何をすべきか、バックキャストイングで考える必要があります。これに企業経営者や経済界がフロントランナーとなって取り組むべきです。

FD2040では、まさにそのための強固な土台を提示しました。ただし、現在FD2040で示されている中身が、2040年まで全て正解であり続けるとは限りません。常にPDCAを回しながら柔軟性を持ってリニューアルし、あるいは新たな課題に取り組んでいくことが必要です。

私もキーワードは「将来世代への責任」だと考えています。長期展望を長期計画として工程表化し、PDCAを回し、次世代にしっかりと引き継いでいけるような国づくりや経済づくりにかかわっていきたくと考えています。

### 経済価値・社会的価値を両立させ、自律的な企業経営を

**富田** 未来世代に責任を持ち、政府に責任あ

05年の日露戦争の頃でした。この頃が維新後のピークで、その40年後、すなわち明治維新から80年後の1945年に太平洋戦争が終結しました。終戦以降、傾斜生産方式や加工貿易立国など、新たな日本の仕組みが構築され、日本経済が再びピークとなったのは、その40年後となる1985年のプラザ合意の前です。いわゆる「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という言葉が世界的に流行した頃ですが、プラザ合意から40年、すなわち終戦から80年後となるのが2025年です。こうした80年周期の歴史を振り返ると、2025年は転換点となる年なのではないかと考えています。

米国や中国をめぐる動向の中で、日本の安全保障という観点でも、離島を含め、国土の空間管理は非常に重要です。

また、国内投資もさることながら、国内の人口が減少する中では、海外への投資も重要です。例えば、ODAによりアジア各国の医療分野に日本の民間企業が進出し、現地で取得したデータをもとに新しい保険などを整備することも、検討の余地があるでしょう。

最も重要なことは、財政の中で大きな比率を占める社会保障をどうするかという点です。先ほどお話しした政府の「こども未来戦略」

る提言を行うことは、経団連の大きな役割だと考えています。様々な指摘があったように、日本は今、大きな分岐点にあり、複雑に絡み合った課題を抱えています。

前提となるのは、経済を成長させることです。それに対する企業の責任や使命感、危機感が、いまだ不足していると感じています。今後、企業としての自律的なガバナンスを作り上げ、イノベーション促進・社会保障制度改革・地方創生のため、多様なステークホルダー間でバランスの取れた価値の分配を行うことが必要でしょう。このような考え方から、中長期的な視点、また社会性の視座に立ち、経済的価値と社会的価値の両立を目指し、自律的な企業経営を行っていくことが重要です。本日も指摘いただいたことを肝に銘じ、使命感、責任感をもって取り組んでいきたいと思っています。

**井上** 経団連は「れまび」Policy & Actionをモットーに活動してまいりました。FD2040という新たなポリシーのもと、さらに活動に力を入れてまいりたいと思います。本日は、どうもありがとうございました。

(2024年11月11日 経団連会館にて)